

# 社会意識・価値観の日中比較

## —比較文化心理学的視点からの研究—

Comparison Study of Social Awareness and Values of Japanese-Chinese  
A Research on the Cross-Cultural Psychology

李艶  
Li Yan

### 要 約

本研究は激動的な現代社会において、中国と日本の人々の社会意識・価値観がどのように変化してきているかを明らかにするため、日本と中国の18歳から30歳の青年、それぞれ134名と94名を対象に、筆者の李（2005）が作成した「総合意識調査表」の一部、すなわち社会意識・価値観に関する調査を実施した。調査の結果に基づき、両国の共通面と差異面を見出すいわゆる「比較文化心理学的研究」を行った。

**Key Words**：比較文化心理学，社会意識，価値観，相対的剥奪理論，  
ステレオタイプ

### 問 題

#### 1. 文化とは

人間は社会的生物であると同時に文化的生物である（Segall 1986）。しかし、文化に関する考え方は様々である。たとえば、文化とは「社会的な遺伝」（Linton, 1936）であるとか、「特定の間人集団が維持し、世代から世代へと受け継いできた、学習によって学んだ意味をもつ事柄の補足、集合体」（Rohner, 1984）であるとか、「ある1つの集団に属している人たちが単に共有している生き方」（Segall, Dasen, Poorting, 1992）であるとかとされている。さらに Ember & Ember（1985）のように、ある特定の社会や集団によ

って学習された行動、信念、態度によって取り囲まれたものであるという定義もある。この著者達は、文化を「ある社会の共有されている価値、習慣である」と指摘した。松本（2000）は、「文化は活動的なシステムであり、明確なものや暗黙なものがある。各集団が自らの生存のために作り上げてきたシステムで、態度・価値観・信条・規範・行動などに関連している。次の世代へと伝えられていき、比較的变化しにくいものであるが、時代とともに変化する可能性もある」と述べている。

見方を変えれば、文化とは人間の集団的な心のソフトウェアのようなもので、個人は文化というフィルターを通して自分と世界を見つめている。そのことがまた個人の社会意識・価値観に影響している。したがって、個人の社会意識・価値観を比較研究することにより、それぞれの人間集団・社会やそこに属する個人個人の文化的現象を深く理解することが可能になる。

## 2. 社会意識・価値観

### 2.1 社会意識・価値観の変化

一定の社会集団の成員がその社会について、どう思うか、どんな価値があると考えるかなどという意識は、一般に社会意識と言われている。そして、社会意識はその社会の文化を反映し、その社会に属する多数の成員に共有され、また時代の変化に伴って変わっていく。この10年間ないし20年間における世界の経済的社会的変化には著しいものがある。人口の老齢化、科学技術発展、消費生活の多様化、余暇の増大など、これまでにない変化が急速に進んだと言える。この現象は日本を含む各国や中国において共通している。また、社会的格差の拡大もその一つであり、このことによって、人々の価値観・社会意識も大きく変わってきている。

伝統的な価値観と近代的価値観の関係に関する国内外の研究において、主な理論が三つある。一つ目は価値観の「新旧交代仮説」である。この仮説は第二次世界大戦後のアメリカにおいて現れ、その主な論者は Weiner（1972）である。この理論では、発展途上国における未開発の現状について、その原

因を内部特性に求める。即ち、伝統的経済、伝統的心理と伝統的文化、伝統的社会構造・制度などの内在要素である。したがって、発展途上国が資本主義の豊かな道を進むためには、必ず伝統的価値観から近代的価値観に変わらなければならないと考える。

二つ目は価値観の「伝統文化の相対的独立論」(DiMaggio,1994)である。この理論では経済発展についても、それぞれの国における文化が相対的に独立性を有していると考えられる。そして各国の伝統的価値観は、たとえその社会に政治経済上の変化が発生したとしても変わらずに存在し、持続していくと主張している。

三つ目は価値観の「修正モダニゼーション理論」であり、Inglehart, Ronald and Wayne E.Baker (2000)によって提唱された。この理論においては、経済発展と社会的意識・価値観の間に一定の内在関係が存在するとみなし、経済発展が社会意識や価値観の変化を引き起こすと考える。そして社会の発展のためには、その両者の相互関係から考えていく必要がある。また、経済発展と文化的変化の関連は柔軟に考えなければならない。さらに、一つの社会の伝統文化あるいは価値観は、その社会の文化的価値の変化に対してきわめて重要な影響を及ぼし、伝統的な価値観は強い持続性を有している。筆者(李)は、この理論に基づく立場から研究を進めてきた。

## 2.2 中国と日本における青年の価値観の変化

急速な社会変動期に在る中国青年の価値観の変化について、中国社会科学院研究所(1993)の全国規模の調査により、青年の価値観には三つの基本的変遷が認められると指摘されている。即ち、集団本位から自己本位への移行、単一性から多元性への変化、そして理想主義的価値基準から世俗的価値基準への交替である。この現象は伝統的価値観・近代的価値観・ポストモダン価値観(Inglehart & Ronald, 1997)を体現している。その特徴は「脱物質主義、寛大、他者への信頼、生態の保護、自由選択、科学万能への不信、娯楽重視、いかなる権威ももはや強調しない、成果に対する動機の鈍化」な

どである。

次に、日本青年の価値観の変化についても多くの研究が見られる。

現代の日本青年において、働くことは収入を得る手段（57.2%）、十分なお金があっても何か仕事をしたい（73.5%）、上司と仕事以外の付き合いが多い（58.7%）暮らし方に一番重視することは自分の好きなように暮すことが多い（56.3%）、自国人について、勤勉だと思ふ人が一番多い（66%）、自国について経済的に豊かであると思ふ人が最も多い（60%）、という特徴があったことが総務省青少年対策本部の白書に述べられている（1993）。

### 2.3 中日両国の青年における相手の国に対する認識

時代の変化とともに変わった面と変わらない面がある。お互いに相手の国に対するイメージはステレオタイプで、きわめて固定的で柔軟性が乏しく、矛盾する現実や経験に直面しても、それを認識しにくい状態である。また相手国のイメージは、文化、価値観、経験、ジレンマなどによって影響される。日中両国は過去の歴史的状況により、お互いに間違った認識を持っていることもあり、さらにマスコミの偏った報道も両国ともにおいて存在していることから、ステレオタイプを加速させているようである。

ステレオタイプとは、ジャーナリストのリップマン（Lippman,W.,1922）が初めて用いた用語で、個人の心の中にあるイメージを指す用語として用いられた。現在では、特定の集団およびその集団メンバーに対して持っている思い込みや固定化されたイメージをさす言葉として使われている。ステレオタイプは情報過剰な現代社会において生きるためには、ある面で便利で必要なものであるが、否定的な評価や感情と結びつくことにより偏見が助長される。

### 2.4 相対的剥奪理論による社会への不満の理解

マートン（Marton, 1957）の相対的剥奪理論は客観的な豊かさと主観的な満足感の不一致を説明しようとする理論であり、この理論を検証しようと

している研究は多い。クロスビィ (Crosby, 1982) は勤労女性に対する調査を行い、男性との賃金格差に関する不満の強さについて測定した。当時のアメリカ合衆国では、同じ職務に従事していても女性の賃金が低く設定されていることが多かった。経済学的な視点から、低い賃金を支給されている女性ほど賃金格差に対する不満が強いと予想されたが、実際の結果は逆に高い賃金をもらっている女性ほど男性との格差に強い不満を感じていることが示された。そこでクロスビィは、比較的高い賃金が保証されている女性の場合は社会的に権威の高い職業についていることが多く、また職場には男性が多いことから男性と比較して、賃金の格差を常に意識させられる。一方、比較的安い賃金で働いている女性の場合、同僚がほとんど女性であるため差別的な扱いを受けていると感じにくいのであろうと解釈している。このように、相対的剥奪理論では、人々は客観的な報酬の量によってではなく、比較対象となる他者との相対的な格差によって満足感の程度が変わってくると仮定されている。ところで、比較対象にはいろいろな場合がある。たとえば、同じ境遇にいる他者とか、頻繁に接触する他者とか、また、現実の他者だけでなく、過去の自己や願望的自己も比較対象となることがある。

したがって、経済的に発展した国の日本人は必ずしも満足感が高いと言えないし、発展途上国の中国人は必ずしも満足感が低いわけではないとうことは、この相対的剥奪理論からも説明が可能であろう。

本研究では激動的な現代に生きる中国と日本の人々の社会意識・価値観がどのように変化してきているかを明らかにすることが目的である。そのために、日本人と中国人を対象に、社会意識・価値観の交差文化的な比較を行うことにより、両国の共通面と差異面を把握し、両国の相互理解の促進に寄与することも意図している。

## 方 法

本研究では、質問紙による調査とともに一部に聴き取りによる面接調査を実施した。

## 1. 調査対象

調査対象は日本と中国の18歳から30歳の青年で、それぞれ134名と94名であった。

## 2. 調査内容

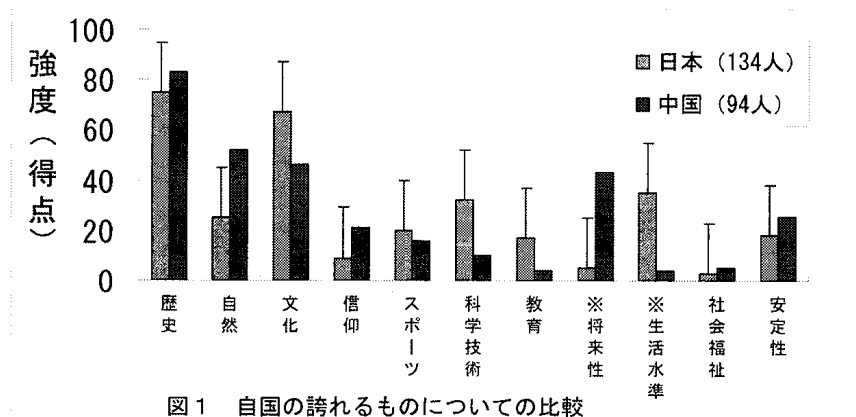
質問紙調査としては、日本の総務省が実施した青年意識に関する調査(1993)、および酒井(1998)の価値志向性尺度を参考にして、日中両国の社会事情を考慮した上で、筆者の李(2005)が作成した「総合意識調査表」の一部の内容、すなわち社会意識・価値観に関する部分が用いられた。その内容の内訳(下位尺度)は次の通りである。①自国に何か誇れるものを持っているか。②自分自身の生活と社会の関わり方。③自国人であることに誇りを持っているか、自国のために役に立つと思うようなことをしたいか。④社会に対する不満と取るべき態度。⑤自国の社会問題。⑥自国人についてどう思うか。⑦相手の国の人についてどう思うか。⑧自国についてどう思うか。⑨相手の国についてどう思うか。回答方法は質問により、違ってくる。複数選択、二者選択、または自由記述が採用された。さらに上記の各尺度について、聞き取りによる面接調査も行った。

## 結果と考察

### 1. 自国の誇るものについての日中比較

図1は自国の誇るものについての日中比較を示している。自国の誇るものについて複数回答式で質問したところ、両国において、「歴史や文化遺産」及び「文化や芸術」が最も多く(日本75%と67%、中国83%と46%)、「社会福祉」がもっとも少なかった(日本3%、中国5%)。一方、両国間の違いが目立つことは、「将来の発展可能性」が中国で上位4番であるのに対して、日本で下位2番、「生活水準」が日本で上位3番に対して、中国で下位1番となった。

分散分析の結果により、全体的には日中間に有意な差があった( $F=4.02$ )



\*有意さがある (以下同様)

$P < 0.5$ )。つまり両国の違いが見られた。また「将来性」と「生活水準」に交互作用が見られた ( $F=4.09$  \* $P < .05$ )。すなわち、中国人は日本人より将来に対して、強い希望を持っていることを意味する。一方日本人は生活水準に対する意識が中国人より強いことを示している。発展途上国である中国の若者は経済飛躍の状況におかれて、夢と目標を持ちやすく、将来に向かって頑張れば、希望が実現することは可能であると考えていることを意味する。一方、中国と比較して、日本の場合は経済成長の停滞により、若者にとって、希望や未来に目標を持ちにくく、その結果フリーターやニート層が発生し、青年の価値観が大きく多様化してきたことを意味している。

20世紀90年代日本人の場合は自国の誇るものについて、もっとも多く挙げられたのは「歴史や文化遺産」であった。日本の青年は日本の歴史・文化に深い関心と自尊感情を抱いていると言える。

## 2. 社会に対する不満の日中比較

図2は社会に対して不満を持った時の態度についての日中比較を示している。すなわち「社会に対して不満を持った時、どのような態度を取るか」という質問に対して、日中両国とも「選挙権を行使する以上の積極的な行動は取らない」が最も多く (日本52%, 中国47%), 次に「合法的範囲で積極的な行動に訴える」(両国とも27%), 「社会のことには関わりあいを持たない

ようにする」(日本13%, 中国12%)が続いている。したがって両国とも過半数の人が「積極的な行動は取らない」という態度を持っている。その理由を尋ねたところ、両国とも「個人の力では及ばぬところに問題がある」(日本32%, 中国27%)が最も多く挙げられている。分散分析の結果から、両国間における「社会不満に取るべき態度」の有意な差は見られなかった。

すなわち日本人と中国人のどちらも過激な行動を取らないということを示している。これは、おそらく両国の国民性に共通部分があることによると考えられる。たとえば、仏教の「忍」の精神が両国民に影響を与え、社会に不満があっても、耐えることが重要だという意識が心の底にあると思われる。

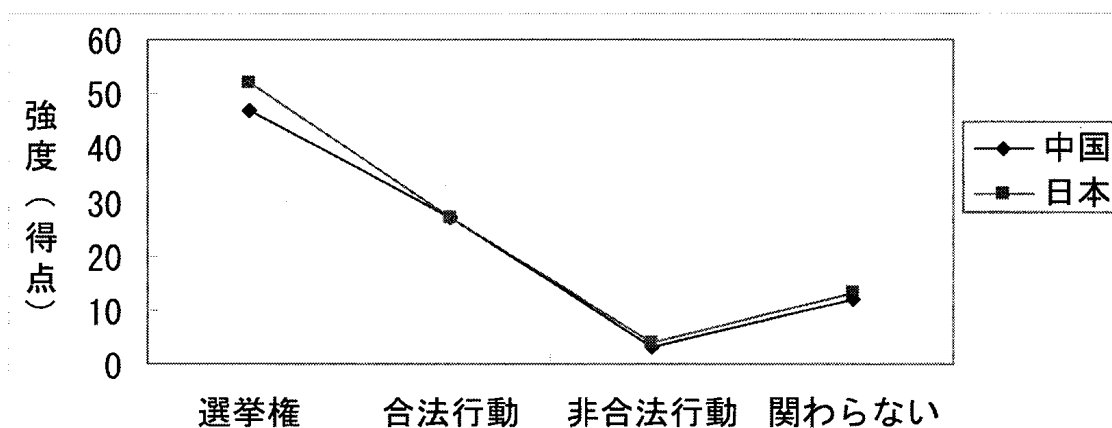


図2 社会不満に対して取るべき態度

### 3. 社会問題についての意識の日中比較

図3は自国の社会問題についての意識の日中比較を示している。複数回答式で質問したところ、日本では上位順から見ると「環境破壊に対して国民が無関心である」(46%), 「学歴によって収入や仕事に格差がある」(39%), 「正しいことが通らない」(38%), 「社会福祉が十分でない」(36%), 「真面目なものが報われない」(34%)などが見られ、下位順から見ると「若者の意見が反映されていない」(2%), 「家柄が重要視されすぎる」(9%), 「性別・人種差別」(11%), 「貧富の差がありすぎる」(14%)が見られた。また聞



き取りによる面接調査の結果から、「平和ボケ」、「頭が悪い」、「センスが悪い」、「自分が正しいと信じきっている」、「愚かしい」、「曖昧」なども若干挙げられている。中国では、上位順から見ると「就職が難しく、失業が多い」(52%)、「貧富の差がありすぎる」(51%)、「環境破壊に対して国民が無関心である」(46%)、「社会福祉が十分でない」(40%)、「家柄が重要視されすぎる」(41%)などが見られ、下位順から見ると「まじめなものが報われない」(15%)、「人間は機械的に役割を果たす」(19%)があげられている。

両国に共通している点は、環境問題への国民の関心の低さ及び社会福祉が不十分であるという意識であった。

環境問題は、人々の環境に対する愛護意識と動機より強く影響される。環境問題への関心の低さにはいろいろな要因があると考えられる。国が経済最優先の政策を持てば、環境問題がいうまでもなく軽視される。個人においても、生活の便利さへの追求、破壊された環境の回復への無能さの困惑、環境教育の貧弱さなどにより、環境問題に対して無関心になってくる。特に経済成長期にある中国は環境問題がますます深刻化してきている。

日本はすでに高齢化社会になってきているが、中国も一歩ずつ高齢化が進んでいる。それゆえ両国とも社会福祉の充実が問われている。経済が発展した日本では社会福祉を重視し、力を入れ始めているのに対して、中国は遅れ

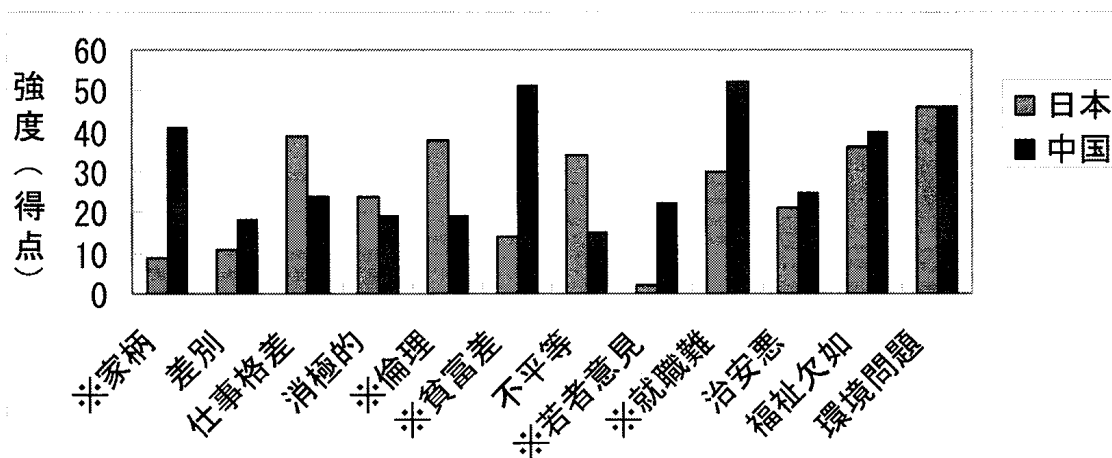


図3 社会問題に対する意識の比較

ているのではないかと言える。それにしても、日本人が社会福祉に不満を感じているということは、おそらく日本の将来に対してさまざまな不安を感じていることを示唆している。

分散分析結果によれば、「家柄」( $F=3.65, *P<.10$ ), 「倫理」( $F=4.26, *P<.05$ ), 「貧富差」( $F=4.30, *P<.05$ ), 「若者意見」( $F=5.23, *P<.05$ ), 「就職難」( $F=2.95, P<.10$ ) において両国の間に有意な差が見られた。すなわち、家柄を重視すること、貧富差がありすぎることに、若者の意見が反映されていないこと、就職が難しいことに関して、中国人は日本人より強い不満を持っており、一方正しいことが通らないということに関しては、日本人は中国人より強い不満を抱いている。これらは中国と日本の国内事情の違いを反映していると思われる。中国では、格差の問題がますます深刻化してきて、働きたい若者の希望がかなえられないこと、若者の声が政府に届かないこと、政府が若者の声に耳を傾ける余裕がないなどという厳しい社会現実が存在していることを反映している。日本の場合は、物事を判断する社会的基準が変わってきて、正しいはずのことが通らなくなり、まじめな者は報われるという信念を抱くことができにくい社会になってきているようである。

以上、社会問題に対する意識について日本と中国の国民の間にさまざまな違いが見られるが、環境問題に対する無関心と格差の拡大は両国にとって共通の社会問題であるといえる。

20世紀90年代、日本では社会問題に関して、「学歴による仕事と収入の格差」がもっとも多く、その次は「環境破壊問題」や「社会福祉の不十分さ」が挙げられたが、社会問題に関する意識はほとんど変わっていないことが裏づけられた。つまり、格差、環境、社会福祉などの問題の改善幅が小さく、依然として深刻化していると言える。

#### 4. 自国に対する満足感について

自国に満足しているかどうかについて、中国人にとっては敏感な問題なので、数値データが得られなかったため、日本との比較を行うことができない。

しかし、聞き取り調査に協力してもらった被調査者の回答から、ほとんどの中国人は今の自国に満足していることがわかった。理由を尋ねたところ、「過去に比べると、生活は大変良くなった」、「やりたいことがやれるようになった」、「個人の権利・財産などを守れるようになった」、「物質的、精神的に豊かになった」などが挙げられた。

日本においては「満足している」が4%、「すこし満足」が27%、合わせて31%であった。逆に「不満足」が20%、「すこし不満足」が37%、合わせて57%であった。つまり、日本では自国に対して不満に思う人が半数以上の57%で、満足に思う人の31%を上回っていることが分かった。

日本では、1978年の調査では自国に対して不満に思う人が57.7%、1983年の調査では49%、1988年の調査では41%であったが、バブル経済崩壊が表面化した1993年の調査では62%に上昇した。その後不況が続く中で不満に思う人が昔も今も変わらず高いのである。

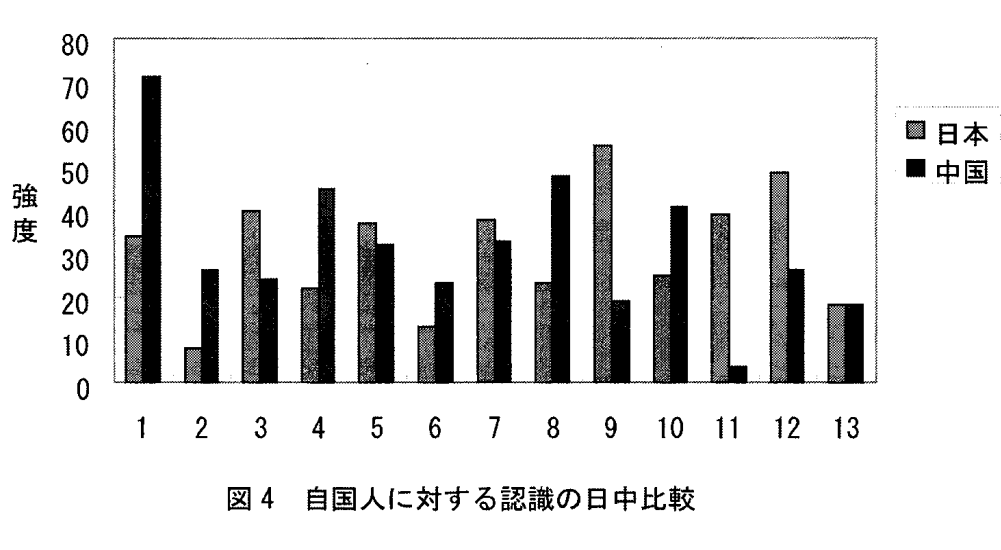
日本の経済力はアメリカに次いで世界第二位であり、総合的国力も世界ランキングの上位にあるにもかかわらず、なぜ国民の不満が強いのか、多くの外国人は不思議に思っている。この疑問を解くためには、おそらく社会学者マートンの相対的剥奪理論による説明が可能であろう。

すでに述べたように相対的剥奪 (relative deprivation) とは人が抱く不満は、その人の置かれた境遇の絶対的な劣悪さによるのではなく、主観的な期待水準と現実的な達成水準との間の知覚された格差による、という考え方である。人は自らの行動や態度を決定する際に、その指針となる基準を必要とし、それを特定の集団もしくは個人に求める。日本人は、経済的に発展した国で生活しているが、期待していることと実現していることとのずれが大きい、つまり高水準の期待を抱いているが、現実には達成水準が低く、その落差により不満が増大しているのではないかと考えられる。

## 5. 自国人に対する意識の日中比較

図4は自国人に対する意識の日中比較を示している。

自国人についてどう思うかを複数回答式で質問したところ、日本では「進歩的」(55%)が最も多く、続いて「信頼できる」(49%)、「实际的」(40%)、「信頼できない」(39%)、「礼儀正しい」(38%)、「寛大」(37%)の順であった。一方、「知的」(8%)が最も少なく、「勇敢」(13%)がこれに続いて少なかった。中国では、「勤勉」(71%)が最も多く、「横柄」(48%)、「見栄っ張り」(45%)、「平和愛好的」(41%)の順であった。一方、「信頼できない」(4%)が最も少なかった。



なお図4の横軸の数字の意味は以下のようになっている：1勤勉，2知的，3实际的，4見栄っ張り，5寛大，6勇敢，7礼儀正しい，8横柄，9進歩的，10平和愛好的，11信頼できない，12信頼できる，13いじめ。

分散分析の結果から、「勤勉」( $F=6.35, *P<.05$ )、「見栄っ張り」( $F=4.31, *P<.05$ )、「横柄」( $F=7.14, *P<.01$ )、「進歩的」( $F=4.46, *P<.05$ )、「平和愛好的」( $F=4.93, *P<.05$ )、「信頼できない」( $F=8.17, *P<.01$ )、「信頼できる」( $F=4.76, *P<.05$ )において、両国の間に有意な差が見られた。つまり、中国人は自国人を「勤勉」、「見栄っ張り」、「横柄」、「平和愛好的」と意識し、日本人は自国人を「進歩的」、「信頼できる」、「信頼できない」と認識している。自国人について、勤勉且つ横柄であると思う中国人、進歩的と思う日本人それぞれの国民性が現れている。また日本人には、自国人に対

して「信頼できる」と「信頼できない」が同じくらい多く認められた。このことは、日本人が人間信頼に対して両極的な考えを持つことを意味するかもしれない。つまり、人を全面的に信頼するが、裏切られたら全面的に信頼できなくなることもしくは、人を信頼するか信頼しないかどっちかの二者択一的に判断する傾向が強いことである。また日本人は信頼に対する意識と判断の基準が、中国人とは違っていることを示唆していると思われる。

20世紀90年代、日本では自国人について「勤勉」が66%で最も多く、次に「見栄っ張り」が多かった。しかし近年、日本人が勤勉であるという自民族意識が薄くなり、その代わりに進歩的、实际的という民族意識が強くなり、自民族意識にも不変ではないことが裏付けられた。

## 6. 自国に対する認識の日中比較

図5は自国に対する認識の日中比較を示している。

自国に対する意識について、日本では「優れた文化・芸術がある」(63%)が最も多く、続いては「住みやすい」(51%)、「経済的に豊か」(37%)であった。一方「良い政治」(0%)が最も少なく、「地球環境問題に積極的に取り組んでいる」(5%)、「世界の平和に貢献する」(14%)の順で少なかった。さらに、聴き取り調査の結果により、「動いている」、「殺人が多い」、「悪い政治が行われている」、「生きにくい」が挙げられていた。中国では「経済的に豊かである」(71%)が最も多く、「良い政治」(60%)、「世界の平和に貢献する」(49%)と続いている。

分散分析の結果によれば、「政治」( $F=11.79, *P<.01$ )、「経済」( $F=3.52, *P<.10$ )、「世界平和」( $F=3.79, *P<.10$ )、「環境問題」( $F=4.98, *P<.05$ )、「自然」( $F=3.60, *P<.10$ )、「住む環境」( $F=5.56, *P<.05$ )において、両国の間に有意な差が見られた。つまり中国人は自国について「政治的安定」、「経済的に豊か」、「世界平和への貢献」という意識を抱いている。それに対して日本人は自国に対して「豊かな自然」、「住みやすい」という意識を強く持っている。

以上、両国における自国のイメージを比較してみると、社会主義制度下の中国人は自国に対して良いイメージを多く持っているのに対して、民主主義国家の日本人は自国をあまり評価していないことが分かった。この相違は、両国の政治・社会体制やそれによる政治意識の違いなどに起因していると考えられる。

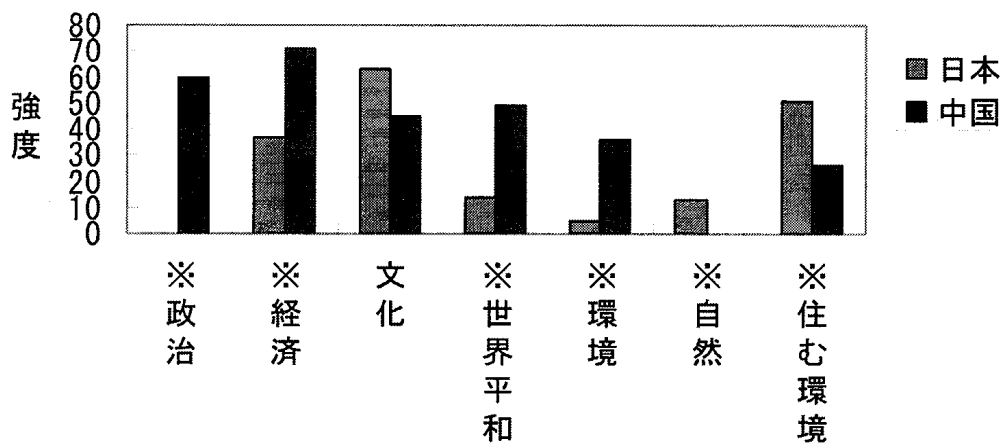


図5 自国に対する意識

20世紀90年代の日本では自国に対して、経済的に豊かであると思う人が約6割で最も多く、次に多く挙げられたのが文化と芸術の意識だった。時代が変わっても、芸術と文化といった国の財産はますます価値が増して、人々に誇りを感じさせている。

## 7. 相手国へのイメージについて

最後に、お互いに相手の国をどう思うかについてみていこう。

日本人の「中国人に対するイメージ」について複数回答と自由回答の結果をまとめると、「勤勉」と「信頼できない」が最も多く、一方、「いじめ」と「信頼できる」が最も少なかった。つまり、中国人は勤勉で、いじめをしないが、信頼できないと思われている。

これに対して、中国人の「日本人に対するイメージ」について複数回答と自由回答の結果をまとめると、「勤勉」、「いじめ」、「礼儀正しい」が最も多い。さらに聴き取り調査結果で、日本について、「軍国主義」、「野心的」、「自己中心」

「残忍」、「信頼できない」、「冷血的」、「实际的」、「外国の良いところをうまく吸収する」、「変態的」、「心狭い」なども挙げられていた。両国民とも、相手の国に対するイメージはポジティブの方がネガティブのイメージより少ないことがわかった。

一般に相手の国に対するイメージは、多様な要因によって規定される。社会的ステレオタイプもその1つである。ステレオタイプとは、「ある人々の集団に共通する人格特性や身体的特徴についての一組の推論」を意味する。それは強い感情的要素を伴うことが多く、単純化されたイメージと結びついて、特定の個人や集団に対する非現実的な敵意や友情を生み出す。したがって、歴史的に長い繋がりのある両国であるゆえに、中国人と日本人はお互いに、パターン化した固定的なイメージを抱くようになっているのかもしれない。

以上の諸結果をまとめると、中国と日本の青年はそれぞれ自国の文化や歴史に誇りを感じていることから、両国の現代青年が文化を重視する特質が見られた。また、社会への不満に対する態度にも両国間に忍耐するというような共通点が認められた。一方、相違点として、特に「自国」、「自国人」、「相手国」のそれぞれに対する意識やイメージについて顕著な違いが認められた。

## 文 献

- DiMaggio, Paul. 1994 Culture and Economy. *The Handbook of Economic Sociology*, Princeton University Press
- Ember, C. R., Ember, M. 1985 *Anthropology (4th ed)*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice Hall.
- Inglehart, Ronald 1997 *Modernization and Post Modernization*, Princeton, New Jersey.
- Inglehart, Ronald and Wayne E. Baker 2000 Modernization of Cultural Change, and Persistence of Traditional Values *American Sociological Review*, Vol.65, February, pp.19-51

Lippmann,W. 1922 *Public opinion* New York : Harcourt Brace.

(掛川トミコ (訳) 『1987世論 (上・下)』 岩波書店)

李艶 1992 仕事の価値観の交差文化的研究

富士ゼロックス 小林節太郎記念基金研究助成論文

李艶 2005 仕事の態度と価値観についての調査研究

—中国社会人を対象に— 聖泉論叢 13号 pp.1-14

李艶 2006 仕事の態度と価値観についての研究

—日本社会人を対象に— 聖泉論叢 14号 pp.21-34

Matsumoto, D.2000 *Culture and Psychology : People Around the World*  
*Wadsworth*

Merton, Rober & King 1957 *Social theory and Social structure : Toward the*  
*coditification of theory and research*

(森東吾ほか (訳) 1961 『社会理論と社会構造』 みずず書房)

MOW Meaning of Work International Research Team. 1987

*The meaning of working*. London Academic Press.

Segall, M. H. 1986 Culture and behavior: Psychology in global perspective.

*Annual Review of Psychology*, 37, 5 pp.23-564.

中国社会科学院社会学所 1993 中国青年大透視 北京出版社

Yamauchi,H., & Li.Y.1993 Achievement-related motives and work-related  
attitudes of Japanese and Chinese students. *Psychology Reports*, 73,  
755-767.

Weiner, B. 1972 *Theories of motivation*. Chicago: Rand McNally



**付録：**本研究で使われた「総合意識調査票」における下位尺度の「社会意識・価値観」の質問内項目

1. あなたは、自国は何か誇れるものを持っていると思いますか、それともそうは思いませんか。持っていると思う場合には、以下の中から、選んでください（複数可）。

- ① 歴史や文化遺産
- ② 国の自然や天然資源
- ③ 文化や芸術
- ④ 信仰
- ⑤ スポーツ
- ⑥ 科学や技術
- ⑦ 教育の水準
- ⑧ 将来の発展可能性
- ⑨ 生活水準
- ⑩ 社会福祉
- ⑪ 社会の安定性
- ⑫ その他

2. 自分自身の生活と社会のかかわり方について、あなたの考え方は次のどれに近いですか。

- ① もっとも大切なことは、自分自身の生活を充実させることである。
- ② それだけでは十分ではなく、社会のためにも役立つことをしたい。

3. あなたは、これから述べることについてどう思いますか。それぞれについてお答えください。（それぞれ1つずつ）

A. 自国人であることに誇りを持っている。

- ① はい ② いいえ ③ 分からない。

B. 自国のために役立つと思うようなことをしたい。

- ① はい ② いいえ ③ 分からない。

「B」で「はい」と答えた方は次のCを答えてください。

C. そのためには、私自身の利益を犠牲にしてもよい。

- ① はい ② いいえ ③ 分からない。

4. あなたが、社会（会社）に対して不満を持ったと仮定します。その場合、あなたはどのような態度をとりますか。以下の中からひとつを選んでください。（選挙権のない人は、あるものとしてお答えください）

- ① 選挙権を行使する以上の積極的な行動はとらない。
- ② 合法的範囲（陳情・署名運動・デモ・ストライキなど）で積極的な行動にうたえる。
- ③ 場合によっては、暴力などの非合法の手段にもうたえる。
- ④ 社会のことには、かかわり合いを持たないようにする。

5. <問4で ①と答えた方に>

それ以上の積極的な行動をしないのは、なぜですか。次のうちから、ひとつだけ選んでください。

- ① 個人の力では及ばぬところに問題があるから。
- ② 社会のことは、それにふさわしい人がやればよいから。
- ③ 自分にとって、他にもっと大切なことがある。
- ④ わからない。

6. あなたは自国の社会に満足していますか、それとも不満ですか。

- ① 満足, ② やや満足, ③ やや不満, ④ 不満, ⑤ わからない。

7. あなたは、自国の社会でどのようなことが問題だと思います。以下の中から選んでください。（複数回答可）



